

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	84	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00416 社会的事業所等補助事業	記 入 者	辻 隆史				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所運営事業費補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	社会的事業所等補助事業費	
事業の概要	障害のある人もない人も対等な立場で一緒に働くことができる事業所（社会的事業所）を設置・運営している者に対して、その運営に要する経費の一部を補助する。また、社会的事業所等の建物の新築や増改築、改修に要する経費や、生産性を高めるために利用者自らが使用する機械又は設備の購入に要する経費、土地及び建物の賃借料を補助する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会参加の促進と自立の支援
対象 (何又は誰を)	社会的事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助、建物の増改築・改修等に要する経費の補助、土地及び建物の賃借料の補助
成果 (どのような状態にするのか)	社会的事業所等の円滑な運営、利用者の生産性の向上

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		44,295	45,174	44,352	44,352	46,152	
人件費 B		902	913	902	902	902	
事業費合計 A+B		45,197	46,087	45,254	45,254	47,054	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	15,725	15,350	15,500	15,500	16,400	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		29,472	30,737	29,754	29,754	30,654	
職員数(人)		0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
職員数の内訳	正規	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	社会的事業所の設置数	箇所	目標	4	4	4	4	4
		実績		4	4	4	-	-	
成果指標	1	社会的事業所の利用者数	人	目標	36	38	31	32	32
		実績		38	30	30	-	-	
活動指標	2	社会的事業所の設置数		目標					
		実績							
成果指標	2	社会的事業所の利用者数の合計		目標					
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会的事業所は支援者と利用者という関係ではなく、障害のある者もない者も共に働き経営に参画するという理念のもと活動している。しかしながら、当該事業所が単独で運営を継続できる資力は十分ではない。		
これまでの見直しや改善等の経過	社会的事業所等用地賃借料補助金については、関係事業所との協議を経て、平成28年度に補助要綱を見直し（金額引き下げ）を行い、平成29年度から新要綱にて実施している。今後も状況に応じて検討を加えたい。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害のある者が雇用契約を締結した上で、事業所の経営や運営に参画することで、障害の有無に関わらず対等な立場で働くことを目指している。このことは、障害のある者の自己実現の場を提供するとともに、その雇用の安定にも寄与する。	
有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	働き暮らし応援センター等と連携を図りながら、障害者の雇用促進や社会的、経済的な自立を支援することができる。また、全国的にも本事業は実施例が少なく、障害者の働く場のあり方のひとつとして注目度の高い事業でもある。	
効率性 <small>(事業手法は効率的であるか。)</small>	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	本事業を実施することにより、障害者の就労促進や社会参加の機会の提供が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害の有無に関わらず、共に働く者同士が支えあうという当たり前の働き方を実践し、積極的に地域で事業を展開することで、差別のない社会づくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止			
部局長コメント	障害のある人と障害のない人がともに働く社会的事業所に対する運営経費等の一部を補助することにより、障害のある人の就労促進及び社会的、経済的な自立を図ることができることから、当該事業を継続していく必要がある。また社会的事業所等の安定した運営を下支えするため、賃借料の補助を継続して実施していく。			

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標	達成率	105.55 %	78.94 %	96.77 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果	増減率	- %	-21.05 %	±0.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位	コスト	11,299 千円	11,521 千円	11,313 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	コスト	1,189 千円	1,536 千円	1,508 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+29.16 %	-1.80 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	85		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00417 働き・暮らし応援センター運営補助事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	南 いろは

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者働き・暮らし応援センター事業費補助金交付要綱 おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進		関連する 個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	働き・暮らし応援センター運営補助事業費	

事業の概要
一般就労が困難な障害者に対する就労及び職場定着に向けた支援、日常生活上又は社会生活上の支援、職場開拓などのサービスを福祉、労働の両面から提供する同センター運営経費の一部を補助する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者の地域における職業生活の自立を図り、雇用の促進及び職業の安定を図る
対象 (何又は誰を)	同センターを運営する団体
手段 (どのようなやり方で)	同センター運営経費の一部を補助し事業の実施を行う
成果 (どのような状態にするのか)	障害者の一般就労機会の拡大につながる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,763	2,763	2,763	2,763	2,763	
人件費 B		164	166	164	164	164	
事業費合計 A+B		2,927	2,929	2,927	2,927	2,927	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,927	2,929	2,927	2,927	2,927	
職員数(人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数 の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	新規利用者数	人	目標	165	165	165	165	165
		センターの新規利用者数(年間)		実績	123	111	87	-	-
成果指標	1	一般就労者数	人	目標	85	90	90	95	95
		センターを利用して一般就労した障害者の数		実績	96	88	65	-	-
活動指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	社会全体で、障害の有無に関わらず個々の能力と適性に応じた雇用の場に就き、地域で自立した生活を送ることができる社会の実現を目指し、障害のある人の雇用対策を総合的に推進している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から利用登録者数の増加に基づいて、補助基準額を増額している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	運営経費の一部を補助することで、当該センターの運営の安定・充実に図り、一般就労が困難な障害者に対する継続した支援につなげる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新規利用者数は目標値に達せず、一般就労者数についても僅かに目標値を上回ることができなかったが、両者一定数は保持できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	認知度の上昇により、新規利用者数も平成29年度から平成31年度の3年間一定数を保持しており、施設でも雇用支援から生活支援まで幅広く充実した支援が提供されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の社会参加を積極的に促進する仕組みを整備することにより、就労意欲の高い障害者が職業を通じて、誇りを持って自立した生活を送ることができるようになる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者に対して職業訓練や職場紹介、職場適応援助者等の職場リハビリテーションを実施し、それぞれの障害特性に応じたよりきめ細やか且つ充実した支援が求められており、昨今の新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響も含め、今後も実績の推移を見極めながら引き続き支援を行っていく。
部局長コメント	障害者の就労に向けた取り組みが求められており、一般就労を一層促進していくため、本事業を継続して行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	112.94 %	97.77 %	72.22 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-8.33 %	-26.13 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	23 千円	26 千円	33 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	30 千円	33 千円	45 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+9.16 %	+35.29 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	86				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02409 就労継続・就労移行支援サービス事業	記 入 者	具志堅 育美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	就労継続・就労移行支援サービス事業費	
事業の概要	障害者の就労に必要な知識や能力向上のための訓練を行ったり、能力や適性に応じた働く場を提供する。また、福祉的就労から一般的就労への移行を支援する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	就労が必要な障害者に対して、能力向上の場や働く場の提供についてのサービスを支給し、障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者 (身体障害・知的障害・精神障害・難病等)
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の適性や能力に応じた支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が、自身の適性や能力にあった就労を行うことができる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	330,133	421,794	496,847	490,002	676,364	
人件費 B	7,544	7,636	7,544	7,544	7,544	
事業費合計 A+B	337,677	429,430	504,391	497,546	683,908	
事業費の財源内訳	国	199,856	205,728	252,973	244,679	337,690
	県	92,943	102,742	123,343	122,339	168,845
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44,878	120,960	128,075	130,528	177,373
職員数 (人)	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92	
職員数の内訳	正規	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 就労移行サービス利用者数	人	目標	92	103	116	117	126
			実績	114	130	132	-	-
	2 就労継続サービス利用者数	人	目標	699	714	728	906	936
			実績	886	934	986	-	-
成果指標	1 就労移行支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
			実績	124	126	114	-	-
	2 就労継続支援サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
			実績	132	131	135	-	-

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者の経済的自立を支援するため、障害者の就労支援を一層強化する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	国の指針をもとに平成29年度利用者数を平成25年度の6割以上増加と設定、平成27年度から今後のサービス計見込み量を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	相談支援事業所作成の利用計画等に基づき、適正な給付を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	実績は増加しており、事業の必要性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所作成の利用計画の活用により、事業の効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の安定した暮らしの実現に貢献している。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)に基づく障害者の地域生活に必要な事業であり、今後も継続実施が必要である。
部局長コメント	障害者の適性等に応じた就労支援を行うことで、社会的自立の促進を図る事業で、関係機関等とも連携し事業を推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	124.00 %	126.00 %	114.00 %
	指標2	132.00 %	131.00 %	135.00 %
成果増減率	指標1	- %	+1.61 %	-9.52 %
	指標2	- %	-0.75 %	+3.05 %
活動単位コスト	指標1	2,962 千円	3,303 千円	3,821 千円
	指標2	381 千円	459 千円	511 千円
成果単位コスト	指標1	2,723 千円	3,408 千円	4,424 千円
	指標2	2,558 千円	3,278 千円	3,736 千円
コスト増減率		- %	+26.64 %	+21.89 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	87				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02411	障害福祉サービス事業所等運営補助事業	記 入 者	南 いろは	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会的事業所等用地等賃借料補助金交付要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	01	障害者の就労支援の促進		
重事	01	障害者の自立に向けた就労支援の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業所等運営補助事業費	

事業の概要	障害福祉サービス事業所等を設置している者で、その用地又は建物を賃借しているものに対し、当該賃借料に係る経費の一部を補助する。
-------	--

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の社会福祉の増進
対象 (何又は誰を)	障害福祉サービス事業所等を設置しているもの
手段 (どのようなやり方で)	用地又は建物の賃借料に係る経費の一部を補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	障害福祉サービス事業所等の円滑な運営

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		64,769	69,769	84,172	86,860	113,502	
人件費 B		1,230	1,245	1,230	1,230	1,230	
事業費合計 A+B		65,999	71,014	85,402	88,090	114,732	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	11,209	10,743	12,063	10,752	10,757	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		54,790	60,271	73,339	77,338	103,975	
職員数 (人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	賃借料補助対象事業所数	箇所	目標	23	27	27	30	30
				実績	25	24	32	-	-
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	就労継続支援B型事業利用者数	人	目標	569	578	584	590	596
				実績	628	759	815	-	-
	2	日中一時支援事業利用者数	人	目標	800	837	876	920	971
				実績	885	996	1,047	-	-
		日中一時支援事業利用者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本事業は平成8年度から開始し、市内の障害福祉サービス事業所等の円滑な運営を支援してきた。支援が必要な人の数が増える中、その運営を補助する必要性は高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に用地賃借料補助金は内容見直し方針を定めた。平成27年度から補助金の見直しについて関係団体と協議を行い、平成29年度より実施した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	用地または賃借料に係る経費の一部を補助することにより、事業所等の円滑な運営を支援している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	就労継続支援B型事業所、日中一時支援事業所において、利用者数は年々増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	補助要件に該当する事業所等へ補助金を交付することで、事業所などの円滑な運営が図られている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	本事業は事業所等の円滑な運営につながり、障害児者が安定したサービスを受けることができています。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	賃借料補助金は平成29年度から補助金額を見直した。今後補助の対象となる事業所の精査を含めつつ、見直しの影響も踏まえて事業を継続する。
部局長コメント	事業所等の安定した運営を支援するため、障害者の就労支援、障害福祉サービス向上のため、引き続き行っていきます。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	90.60 %	76.15 %	71.65 %
	指標2	110.62 %	118.99 %	119.52 %
成果増減率	指標1	- %	-20.85 %	-7.37 %
	指標2	- %	+12.54 %	+5.12 %
活動単位コスト	指標1	2,639 千円	2,958 千円	2,668 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	105 千円	93 千円	104 千円
	指標2	74 千円	71 千円	81 千円
コスト増減率		- %	+3.29 %	+1.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	88		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	02410 地域移行支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	大捕 風雅

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者総合支援法 施行細則
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域移行支援事業費	

事業の概要
一般住宅への入居を希望しているが入居が困難な障害者に対し、入居に係る相談・助言等を行い、障害者が地域で生活するため支援する。委託により実施。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	保証人がいない等の理由により賃貸による一般住宅への入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等の支援を行うとともに家主等への相談や助言により、障害者が地域で暮らせるようにする。
対象 (何又は誰を)	障害者(身体障害・知的障害・精神障害・難病等)
手段 (どのようなやり方で)	委託相談支援専門員が障害者と家主等の調整を図る。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が一般住宅へ入居でき、地域で暮らせるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,300	6,300	6,300	6,300	6,300	
人件費 B		246	249	246	246	246	
事業費合計 A+B		6,546	6,549	6,546	6,546	6,546	
事業費 の財源 内訳	国	1,792	1,779	1,808	1,778	1,808	
	県	896	889	904	888	904	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,858	3,881	3,834	3,880	3,834	
職員数(人)		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
職員数 の内訳	正規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	利用相談者数実績	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	17	24	14	-	-
	1年間の制度利用者数								
2	一般住居入居者数	人	目標	5	5	5	5	5	
			実績	6	2	6	-	-	
	1年間の新規一般住宅入居者数								
成果指標	1	相談者入居率	%	目標	20	20	20	20	20
				実績	35	8	42	-	-
	入居者数÷相談者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	精神病院の病床の減少により短期での退院促進が求められ、また、障害者入所施設の増加が見込めない社会環境の中での本事業の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度から医療保護入院をしている精神障害者への支援体制の構築に着手した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が一般住宅に入居するためには、専門的な支援が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居入居者数は減少しているが不動産業者の入居審査の基準が高まったためであり、依然として利用相談者数は増加傾向にあり事業の有効性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	障害に理解のある専門員が支援を行うことで、事業の効率性が確保されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の一般住宅への入居と地域復帰が促進されている。
---------	--	----------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	住居に困っている障害者の住宅入居や障害者が居宅で長期に生活できるようにするため、本事業による支援は今後も必要である。
	部局長コメント	精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう促進する事業であり、今後も継続する。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	175.00 %	40.00 %	210.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-77.14 %	+425.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	385 千円	272 千円	467 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	187 千円	818 千円	155 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+337.70 %	-80.96 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	89		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00419 障害者移動支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	具志堅 育美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害者移動支援事業実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	障害者移動支援事業費	

事業の概要
 屋外での移動に困難がある障害児及び障害者に対して、外出のための介護を行う。
 本事業は契約を締結した事業所に委託して実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害児および障害者の屋外での移動を支援すること
対象 (何又は誰を)	屋外での移動に困難がある障害児および障害者
手段 (どのようなやり方で)	ガイドヘルパーの派遣や事業所によっては自動車を利用して移動の補助を行なう。
成果 (どのような状態にするのか)	屋外での移動が困難な障害児者が地域で積極的に社会参加ができるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		240,162	213,982	201,106	388,185	450,344	
人件費 B		1,066	1,079	2,601	2,601	2,601	
事業費合計 A+B		241,228	215,061	203,707	390,786	452,945	
事業費の 財源内訳	国	53,571	52,596	48,189	101,804	121,035	
	県	26,785	26,298	24,094	50,901	60,517	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	160,872	136,167	131,424	238,081	271,393	
職員数(人)		0.13	0.13	0.63	0.63	0.63	
職員数の 内訳	正規	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.50	0.50	0.50	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	実利用者数	人	目標	887	900	912	916	916
				実績	869	895	817	-	-
	1会計年度の実利用者数								
2	延べ利用時間数	時間	目標	59,971	60,805	61,651	63,109	64,717	
			実績	57,041	57,940	50,475	-	-	
	1会計年度の延べ利用時間総数								
成果指標	1	一人当たり利用時間数	時間/人	目標	68	65	65	68	71
				実績	66	65	61	-	-
	延べ利用時間数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い事業を開始した。平成23年10月からの法改正に伴い、視覚障害者は同行援護サービスへ移行した。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から市民税非課税世帯の利用負担額無料化、2人介護加算の新設等の見直しを行い、令和3年度からは、より適正で持続可能な制度となるよう、制度内容、料金等の全面的な見直しを行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	限りある財源を有効活用し、明確な支給基準のもと公平かつ適正にサービス利用できる体制作りのため、事業の見直しが必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け利用者は減少傾向にあったが、平成27から31年度平均伸び率は100.8%と増加傾向にあり、今後は需要が拡大し利用者が増加すると予想される。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市内外を問わず、当事業の委託先の基準を満たし、事業実施を希望する事業者のすべてと契約を結び実施していることから、利用者にとっての利便性は確保されている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児者の移動を支援することで、社会参加が促進されている。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	本事業は、障害児者の社会参加の促進に寄与しており、その必要性は大きい。事業者も利用者も明確なガイドラインの下でより分かりやすく、公平かつ適正にサービスを提供・利用できるような必要見直しを行いながら、本事業を進めていく。		
部局長コメント	障害者の社会生活上必要な外出支援、余暇活動や社会参加の促進を図るため、持続可能な制度となるよう見直しを行いつつ事業を継続する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	97.05 %	100.00 %	93.84 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-1.51 %	-6.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	277 千円	240 千円	249 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,654 千円	3,308 千円	3,339 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-9.47 %	+0.93 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	90	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00420 意思疎通支援事業	記 入 者	坂本 亮子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	意思疎通支援事業費	
事業の概要	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体に対し、医療機関、学校等に手話通訳者または要約筆記者を派遣する。手話通訳派遣については大津市の登録手話通訳者による直営、要約筆記派遣については社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会に委託で実施。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	聴覚障害者の日常生活上のコミュニケーションを支援する。
対象 (何又は誰を)	聴覚障害者及び聴覚障害者を構成員とする団体
手段 (どのようなやり方で)	日常生活のさまざまな場面に手話通訳及び要約筆記者を派遣する。
成果 (どのような状態にするのか)	聴覚障害者が周囲の人々とのコミュニケーションが図れ、積極的に社会参加ができるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		10,131	10,027	7,019	10,494	10,619	
人件費 B		5,126	5,161	5,158	5,158	5,158	
事業費合計 A+B		15,257	15,188	12,177	15,652	15,777	
事業費 の財源 内 訳	国	2,923	2,832	2,989	2,748	2,908	
	県	1,461	1,416	1,494	1,398	1,454	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,873	10,940	7,694	11,506	11,415	
職員数 (人)		1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
職員数 の内訳	正 規	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
	嘱 託	1.60	1.60	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	1.60	1.60	1.60	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	手話通訳派遣実績	件	目標	835	835	835	835	835
				実績	720	760	638	-	-
	手話通訳者の年間派遣件数								
	2	登録手話通訳者数 (直営)	人	目標	40	40	40	40	40
実績				37	35	35	-	-	
大津市登録手話通訳者数									
成果指標	1	聴覚障害者一人当たりの年間利用件数	件	目標	12	12	12	12	12
				実績	11	12	12	-	-
	派遣実績÷対象聴覚障害者数52人								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成30年度に天津市手話言語条例を制定し、意思疎通支援への注目度が上がった。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から聴覚障害者相談員設置事業を、平成26年度から盲ろう者通訳派遣・介助員派遣事業を開始。平成31年1月に天津市手話言語条例を施行し、同時に手話施策推進協議会を設置。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 <small>(実施主体又は手段は妥当か)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	聴覚障害者が地域生活（特に医療場面や教育場面等）を営むためには手話通訳者の支援が必要不可欠である。
有効性 <small>(事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)</small>	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	手話通訳者の派遣実績は着実に増加しており、有効性はあがっている。
効率性 <small>(事業手法は効率的であるか。)</small>	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業を直営、委託で実施することにより、効率的に実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	聴覚障害者の社会参加が着実に促進されている。
---------	--	------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	聴覚障害者の社会参加の促進のため、今後も継続した事業実施が必要である。
部長コメント	本事業は、聴覚障害者の日常生活及び社会参加に不可欠の事業であり、今後も引き続き事業を継続していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	91.66 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標1	- %	+9.09 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	21 千円	19 千円	19 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,387 千円	1,265 千円	1,014 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-8.74 %	-19.82 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	91				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00421 地域活動支援センター事業	記 入 者	具志堅 育美		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域活動支援センター事業費	
事業の概要	基礎的事業－利用者に対し、創作的活動又は生産活動の機会の提供、地域社会との交流促進等の便宜の供与。 機能強化事業－基礎的事業に加え、Ⅰ型 精神保健福祉士等を配置。地域の社会基盤との連携強化のための調整、障害への理解促進を図るための普及啓発。Ⅱ型 雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練・社会適応訓練の実施、余暇支援を行う。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	在宅障害者の地域活動を支援
対象 (何又は誰を)	在宅障害者
手段 (どのようなやり方で)	創作的活動又は生産活動の機会の提供、雇用・就労が困難な障害者に対する機能訓練・社会適応訓練を事業所へ委託し実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	在宅障害者の日中活動の場の確保及び地域の社会基盤との連携強化、地域における障害に対する理解促進

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		21,720	21,720	21,720	21,720	21,720	
人件費 B		82	83	82	82	82	
事業費合計 A+B		21,802	21,803	21,802	21,802	21,802	
事業費の内訳	国	4,043	3,959	4,022	3,959	4,022	
	県	2,021	1,979	2,011	1,979	2,011	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,738	15,865	15,769	15,864	15,769	
職員数(人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数の内訳	正規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	センター(Ⅰ型)設置数	箇所	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
	Ⅰ型(精神障害者用)の本市における設置数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	センター(Ⅰ型)年間延べ利用者数	人	目標	10,000	10,000	8,000	8,000	8,000
				実績	8,924	7,589	2,290	-	-
	年間延べ利用者数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者差別解消法が施行され、障害に対する理解が少しずつ浸透しているが、障害者の就労等については依然として厳しい状況にあり、障害に対する正しい理解の普及や地域交流の機会創出が引き続き求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度から、Ⅱ型事業は休止している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約先である法人は、精神障害者支援に対する専門的な知識と長年の実績があり、障害のある人も安心して利用することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて利用者数は減少したが、障害のある人が自ら積極的に本事業を利用できるように、支援のあり方を常に工夫している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委託契約先は、相談支援事業所（一般・特定）でもあるため、本事業のサービスの説明や案内なども相談の一環として行うことができ、一連の継続した支援の提供が可能である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	創作活動や生産活動の機会を提供することにより、在宅で過ごしている障害者の日中活動の場を確保し、社会との接点を維持することができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者（特に精神障害者）の日中活動の場や地域での生活を支援する事業として必要性が高く、地域社会との交流を促進する取り組みを今後も継続していくことにより、障害に対する理解促進に貢献できる。
部局長コメント	専門性の高い支援により、精神障害者の地域生活の充実に資する事業であることから、今後も継続して行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	89.24 %	75.89 %	28.62 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-14.95 %	-69.82 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10,901 千円	10,901 千円	10,901 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2 千円	2 千円	9 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+17.59 %	+231.38 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	92	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00422 日中一時支援事業	記 入 者	南 いろは				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
				関連する個別計画	おおつ障害者プラン

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	日中一時支援事業費	

事業の概要
 障害者（児）に日中の活動の場を提供し、その家族の就労支援及び就労時間の確保や介護している家族の一時的な休息を提供する。なお、本事業は本市と委託契約を締結した事業所において実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	障害者（児）を在宅で介護する家族等の支援のため
対象 (何又は誰を)	在宅の障害者（児）
手段 (どのようなやり方で)	日中、施設等で預かる
成果 (どのような状態にするのか)	家族の就労や一時的な休息の機会となり、障害者（児）の在宅生活にゆとりを与える

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		156,876	181,462	181,215	205,962	242,026	
人件費 B		492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B		157,368	181,960	181,707	206,454	242,518	
事業費の内訳	国	45,258	51,263	52,008	58,183	69,461	
	県	22,629	25,631	26,004	29,090	34,730	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	89,481	105,066	103,695	119,181	138,327	
職員数(人)		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	延べ利用件数	人	目標	19,000	30,000	35,000	40,000	40,000
		実績		27,639	32,357	33,274	-	-	
	1会計年度における利用総件数								
2	実利用者数		人	目標	380	550	600	650	650
				実績	496	554	579	-	-
	実利用者の総数								
成果指標	1	平均利用件数	件	目標	50	55	55	55	55
		実績		56	58	57	-	-	
	延べ利用件数÷実利用者数								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	在宅での介護においては家族等の負担が大きく、介護者のレスパイト（休憩）の必要性は非常に大きい。また、高齢社会となった現在、老障介護へと進みつつあるため、日中一時支援事業に対する需要も高まってきている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から、市民税非課税世帯の自己負担金を無料とし、平成31年度から、寡婦（夫）についてもみなし非課税とし、無料とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委託契約を事業所と締結することにより、障害者（児）に適したきめ細やかで充実したサービスを提供することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	延利用件数、実利用者数とともに利用ニーズも増加傾向にあり、事業の必要性は高まっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日中一時支援事業所がそれぞれに特色を生かして利用者を獲得している。市でもホームページや相談支援事業所を通じて案内を行っており、効率化を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	家族や介護者等に休息や就労の機会と障害者の日中生活の場を提供することにより、福祉の増進を図ることができる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用者のニーズに対応するため、在宅の障害者（児）及びその家族等を引き続き支援していくものとするが、他障害福祉サービスとの関連性やニーズの把握を行い、制度の整備を行う。
部局長コメント	障害児を対象とする放課後等デイサービス等関連する事業の利用状況、利用者ニーズを把握するとともに、引き続き、在宅障害者（児）及びその家族を支援に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	112.00 %	105.45 %	103.63 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.57 %	-1.72 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	5 千円	5 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,810 千円	3,137 千円	3,187 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+11.63 %	+1.61 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	93	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00423 障害者福祉センター運営事業	記 入 者	南 いろは				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者福祉センター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害者福祉センター運営事業費	

事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・機能訓練や教養の向上、社会との交流促進等のための場所の提供（貸館） ・障害者関係団体の自主活動の支援 ・相談支援専門員を配置し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用などの総合的な支援
-------	---

運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	---

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	障害者の自立の促進
対 象 (何又は誰を)	障害者及び障害福祉関係団体
手 段 (どのようなやり方で)	貸館及び団体事務室としての使用許可、自主的活動の支援、創作的活動等の機会の提供
成 果 (どのような状態にするのか)	障害者の日常生活の改善、社会参加の促進

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		24,042	24,105	24,707	48,555	28,427	
人件費 B		82	83	82	82	82	
事業費合計 A+B		24,124	24,188	24,789	48,637	28,509	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	20,100	900	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,124	24,188	24,789	28,537	27,609	
職 員 数 (人)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
職員数 の内訳	正 規	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	センター貸館利用回数	回	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
				実績	1,531	1,359	803	-	-
	障害者団体のセンター利用回数				目標	150	150	150	150
	自主活動による講座等開催回数				実績	139	131	65	-
成果指標	1	センター貸館稼働率	%	目標	82.9	82.9	82.9	82.9	82.9
				実績	79	70	42	-	-
	センター利用回数/貸出可能延べ部屋数(年間1,928回)				目標	1,650	1,000	1,000	1,000
	自主的活動による講座等の利用者数				実績	881	763	98	-
2	障害者の自主的活動による講座等の利用者数	人	目標	1,650	1,000	1,000	1,000	1,000	
			実績	881	763	98	-	-	

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	指定管理者制度導入時（平成18年度）から社会福祉法人天津におの浜障害者福祉協会を指定管理事業者としている。令和2年1月から、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対策を講じた。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成18年度の1年間、19年度から3年間、22年度から5年間、27年度から5年間、令和2年度から5年間の指定管理事業者を選定した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	指定管理者制度導入に伴う効果があることから、従前どおり継続することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、貸館利用率は低下したが、市内在住・在勤・在学している障害者の憩いと活動、交流の場として定着している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度導入前と比べ、運営経費が削減されている。しかしながら、施設の老朽化に伴う修繕費等の経費は必要である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の集いの場としての役割を担うと同時に、その社会参加促進に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者団体や個人が助け合い、励まし合い、触れ合うことができるような事業や活動の場を提供する場として、継続していく。施設が老朽化していることから、今後、必要な改修を行っていく。
部局長コメント	障害者の社会活動や自立・地域交流の場となっており、また、障害者週間の啓発事業の拠点施設となっている。今後も、指定管理者制度により適正な管理運営に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	95.29 %	84.43 %	50.66 %
	指標2	53.39 %	76.30 %	9.80 %
成果増減率	指標1	- %	-11.39 %	-40.00 %
	指標2	- %	-13.39 %	-87.15 %
活動単位コスト	指標1	15 千円	17 千円	30 千円
	指標2	173 千円	184 千円	381 千円
成果単位コスト	指標1	305 千円	345 千円	590 千円
	指標2	27 千円	31 千円	252 千円
コスト増減率		- %	+13.67 %	+196.22 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	94		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00429 入浴サービス事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	井戸田 和美

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	入浴サービス事業費	
事業の概要	障害者に対し、訪問入浴サービス等の給付を行うことにより、その居宅における生活を支援し、もって障害者の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	家庭での入浴が困難な重度障害者に対して入浴の機会を提供することにより、清潔および健康を保持し、もって障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住し、65歳未満で、居宅において入浴することが困難な重度の心身障害者であって、入浴が可能であると医師が認め、かつ感染症の患者でない者。
手段 (どのようなやり方で)	市が委託した身体障害者の入浴に関する専門的な知識・経験および特殊浴槽等の器材を備えた事業者が、身体障害者に対し入浴サービスを提供する。
成果 (どのような状態にするのか)	家庭または通所での入浴困難な在宅重度障害者を入浴させることにより、清潔および健康を保持することで、居宅生活を支援し、障害者福祉の増進を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		47,237	52,206	54,520	60,893	65,764	
人件費 B		164	166	164	164	164	
事業費合計 A+B		47,401	52,372	54,684	61,057	65,928	
事業費の財源内訳	国	13,627	14,748	15,647	17,202	18,874	
	県	6,813	7,374	7,823	8,601	9,437	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,961	30,250	31,214	35,254	37,617	
職員数 (人)		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員数の内訳	正規	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問入浴サービス利用回数	回	目標	3,948	4,411	4,852	5,000	5,000
				実績	3,968	4,217	4,409	-	-
	訪問入浴サービスの年間利用総回数								
	2	訪問入浴利用者実人数	人	目標	36	40	42	43	45
実績				38	40	37	-	-	
訪問入浴サービスの利用者実人数									
成果指標	1	訪問入浴サービス月利用回数	回	目標	8.2	9.1	9.6	9.7	9.9
				実績	8.7	8.8	9.9	-	-
	利用実績回数÷登録利用者数÷12ヶ月								
	2	訪問入浴サービス提供者数	社	目標	5	5	5	5	5
実績				5	5	5	-	-	
訪問入浴サービス提供(委託)業者数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	重度身体障害者の自宅浴槽での入浴は、設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが非常に多く、入浴サービスに対する需要は高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に訪問入浴サービスの回数を週2回から週3回に変更、市県民税非課税世帯の利用者負担を無料とした。平成31年度より1回あたりの委託料を500円上げ、12,500円とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が安全で衛生的な入浴の機会を確保するために必要不可欠な事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用者が継続的に定期的な入浴支援を受けられており、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市の要件を満たす民間事業者に統一単価で委託しており、効率的に実施している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	居宅での入浴が困難な重度障害者に入浴機会を提供することで、障害福祉の増進を図る。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設入浴サービス実施の検討など入浴支援のよりよい形を目指す。
部長コメント	障害者の居宅での生活の支援及び衛生面の向上につながることから、継続して行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1 106.09 %	96.70 %	103.12 %
	指標2 100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1 - %	+1.14 %	+12.50 %
	指標2 - %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1 11 千円	12 千円	12 千円
	指標2 1,247 千円	1,309 千円	1,477 千円
成果単位コスト	指標1 5,448 千円	5,951 千円	5,523 千円
	指標2 9,480 千円	10,474 千円	10,936 千円
コスト増減率	- %	+9.85 %	-1.38 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	95				
部局名	福祉子ども部	所属名	障害福祉課	所属長	山内 和夫
事務事業名	00430 住宅・自動車改造事業		記入者	坂本 亮子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	住宅・自動車改造事業費	

事業の概要	重度身体障害者が住宅改造・自動車改造・自動車操作訓練を要する場合に必要な経費を助成する。
-------	--

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の日常生活の便宜を図るため、市がその障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成し、もって在宅重度心身障害者の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	大津市内に居住する身体障害者手帳等の交付を受けている者で、要綱の助成対象者の規定に該当する者。
手段 (どのようなやり方で)	在宅重度心身障害者の住宅の改造および自動車改造に必要な経費を助成する。
成果 (どのような状態にするのか)	在宅重度心身障害者の日常生活の改善を図り、より安全で安定した生活に資する。

<3. 経費> DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	4,347	4,130	2,668	3,901	3,952	
人件費 B	492	498	492	492	492	
事業費合計 A+B	4,839	4,628	3,160	4,393	4,444	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	
	県	616	1,460	1,078	616	1,620
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,223	3,168	2,082	3,777	2,824	
職員数(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
職員数の内訳	正規	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績		平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
			目標	実績						
活動指標	1 住宅改造費助成件数	件	目標		7	7	10	10	13	
			実績		17	13	13	-	-	
	住宅改造費助成の実施件数									
	2 自動車改造費助成件数	件	目標		20	21	18	18	18	
実績				14	17	13	-	-		
自動車改造費助成の実施件数										
成果指標	1 住宅改造利用率	%	目標		100	100	100	0	0	
			実績		242	185	130	-	-	
	住宅改造利用実績件数÷目標件数×100									
	2 自動車改造利用率	%	目標		100	100	100	0	0	
実績				75	81	72	-	-		
自動車改造利用実績件数÷目標件数×100										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者が安心、安全に生活するための住環境の整備や移動手段の確保は必要不可欠であり、当事業への期待度は高い。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成21年度から住宅改造の本人負担割合を1/3から1/2へ変更。令和2年度より自動車改造及び自動車操作訓練の助成上限額を10万円から5万円に変更。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害者が在宅で安全に生活したり、容易に移動することは地域生活を維持継続するために必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	継続して一定数の障害者が利用しており、有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	住宅改造は介護保険制度とも連携し、効率的、効果的に制度運用している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者を支えるまちづくりを推進する上で当事業の貢献度は高い。
---------	--	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止		
	障害者が在宅生活を送る上で必要な支援であり、事業を継続していく。		
部局長コメント	障害者の在宅生活及び社会参加の支援につながることから継続する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	242.00 %	185.00 %	130.00 %
	指標2	75.00 %	81.00 %	72.00 %
成果増減率	指標1	- %	-23.55 %	-29.72 %
	指標2	- %	+8.00 %	-11.11 %
活動単位コスト	指標1	284 千円	356 千円	243 千円
	指標2	345 千円	272 千円	243 千円
成果単位コスト	指標1	19 千円	25 千円	24 千円
	指標2	64 千円	57 千円	43 千円
コスト増減率		- %	+6.83 %	-13.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	96	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00433 グループホーム等運営補助事業	記 入 者	入江 くみ子				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	グループホーム等運営補助事業費	
事業の概要	障害者の地域生活への支援及び社会的自立を促進するため、以下の補助事業を実施する。 ①障害者生活ホームの運営費補助事業 ②知的障害者自立生活支援ホーム運営費補助事業				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	心身障害者の地域生活への支援及び社会的自立を促進
対象 (何又は誰を)	大津市障害者生活ホーム運営費補助金交付要綱に定める生活ホームを運営するもの、大津市知的障害者自立生活支援ホーム運営事業費補助金交付要綱に定める自立生活支援ホームを設置するもの
手段 (どのようなやり方で)	運営費の補助
成果 (どのような状態にするのか)	生活ホーム及び自立生活支援ホームの円滑な運営により、障害者が地域で安心して生活できる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,673	4,569	4,096	4,569	7,248	
人件費 B		410	415	410	410	410	
事業費合計 A+B		6,083	4,984	4,506	4,979	7,658	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	1,361	1,599	2,048	1,591	2,536	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,722	3,385	2,458	3,388	5,122	
職員数(人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	自立生活支援ホーム等設置数	箇所	目標	2	2	2	2	2
		実績		2	2	2	-	-	
		生活ホーム及び自立生活支援ホーム設置数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	自立生活支援ホーム等利用者数	人	目標	8	8	8	8	8
		実績		8	7	8	-	-	
		生活ホーム及び自立生活支援ホーム利用者数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害のある人が地域の中で必要な支援を受けながら暮らす生活の場として、養護学校の卒業生などを中心に利用ニーズは継続して高い状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	特になし。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ホームの運営経費の一部を補助することにより、同ホームの運営が安定し、利用者が安心して、地域で生活することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	自立生活支援ホームの利用は有期限（最長3年）であるため、入退居による増減はあるものの、概ね横ばいで推移している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	長年の運営実績・ノウハウがある事業所で継続して事業を実施することにより、より一層、利用者に適切な支援を効率的に実施できる。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ホームの運営を補助することは、障害福祉サービスの充実及び障害者を支えるまちづくりに貢献する。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
部局長コメント	知的障害者の地域生活の充実と社会的自立を促進するため、引き続き事業を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.00 %	87.50 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-12.50 %	+14.28 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	3,041 千円	2,492 千円	2,253 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	760 千円	712 千円	563 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-6.36 %	-20.89 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	97		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課
事務事業名	00435 障害児地域活動支援事業	所 属 長	山内 和夫
		記 入 者	澤田 岬

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市障害児サマースクール実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	障害児地域活動支援事業費	

事業の概要
 夏休み期間中の概ね20日間（15日以上）、障害のある子どもたちが集い、学生を中心としたボランティアとペアとなって、プール遊びやお絵描きなど、日替わりの遊びを通じて交流することによって心身の発達を促し、地域に根ざした生活を築き上げる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（天津市と共催）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	夏休み期間中、障害児が集い、遊びや交流を通じて、心身の発達を促すとともに、地域の諸団体と連携し、地域に根ざした生活を築き上げることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	市内に居住する、原則特別支援学級又は養護学校若しくは特別支援学校に在籍する児童生徒とその保護者
手段 (どのようなやり方で)	障害児一人あたり一人以上のボランティアを配置し、プール遊びやお絵描き、泥んこ遊びなどさまざまな取り組みをしながら、夏休み中の概ね20日間（15日以上）を過ごす。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児の活動の場を提供することによって夏休みを有意義に過ごし、2学期以降の生活につながりをもたせる。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,386	1,470	73	1,470	1,470	
人件費 B		820	830	820	820	820	
事業費合計 A+B		2,206	2,300	893	2,290	2,290	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	187	258	0	349	349	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,019	2,042	893	1,941	1,941	
職 員 数 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	参加障害児数	人	目標	30	30	30	30	30
				実績	15	19	0	-	-
	当年度の参加障害児数								
	2	新規参加障害児数	人	目標	10	10	10	10	10
実績				3	10	0	-	-	
当年度初めて参加する障害児の数									
成果指標	1	継続参加率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	70	70	0	-	-
	2年連続参加児童数 / (前年参加児童総数 - 18歳到達者)								
	2	ボランティア延べ参加者数	人	目標	600	600	600	600	600
実績				348	380	0	-	-	
当年度のボランティア参加者の延べ数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	夏休み期間中、障害児の有意義な日中生活の実現が求められている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成22年度から実行委員会を立ち上げるなど運営方法を見直ししてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害児の夏休み中の健全な生活構築に寄与することとなり、事業の妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となったが、当事業に参加した障害児が夏休みを有意義に過ごせる事業である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市が実行委員会に参画することで、参加者及びボランティアの募集が効率的に行えている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児がボランティア等とふれあい、様々な経験を高めることにより、心身の発育を促進し、その後の生活につなげることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化) <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害児がボランティア等と交流したり様々な遊びを体験することを通じて、障害児の心身の発達を促進すると同時に、実行委員として参加する保護者同士のつながりが生まれ、また、健常者がボランティア活動を通して障害者(児)への理解を深めることができるため、本事業の意義は大きい。
部局長コメント	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止となったが、特色・魅力ある活動となるよう実行委員会方式により継続して実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	77.77 %	77.77 %	0.00 %
	指標2	58.00 %	63.33 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-100.00 %
	指標2	- %	+9.19 %	-100.00 %
活動単位コスト	指標1	147 千円	121 千円	0 千円
	指標2	735 千円	230 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	31 千円	32 千円	0 千円
	指標2	6 千円	6 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-0.12 %	±0.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	98	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	00440 障害福祉サービス事業	記 入 者	具志堅 育美				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	障害者総合支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス費	

事業の概要
 障害者が自立した生活ができるよう必要な障害福祉サービス支援を行うことにより、障害者の福祉の増進を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害者に対して、福祉サービスを支給し障害者福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害者（身体障害・知的障害・精神障害・難病等）
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、対象者の家庭環境やニーズを聴き取り支援計画を作成し、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して地域で暮らせるようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,344,867	5,695,779	6,074,921	5,749,878	6,433,715	
人件費 B		27,798	28,137	29,026	29,026	29,026	
事業費合計 A+B		5,372,665	5,723,916	6,103,947	5,778,904	6,462,741	
事業費の内訳	国	2,736,004	2,828,024	3,025,010	2,869,524	3,323,811	
	県	1,315,981	1,392,968	1,507,055	1,434,762	1,661,905	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	14	35	1,912	72	72	
	一般財源	1,320,666	1,502,889	1,569,970	1,474,546	1,476,953	
職員数(人)		3.39	3.39	3.79	3.79	3.79	
職員数の内訳	正規	3.39	3.39	3.39	3.39	3.39	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.40	0.40	0.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	訪問系サービス利用者数	人	目標	1,007	1,068	1,135	1,258	1,369
				実績	1,590	1,591	1,033	-	-
	2	日中活動系サービス利用者数	人	目標	1,478	1,537	1,575	1,795	1,865
				実績	1,698	1,738	1,688	-	-
成果指標	1	訪問系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	158	149	91	-	-
	2	日中活動系サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	115	113	107	-	-
		訪問系サービス利用者実績数÷障害福祉計画数値目標利用者数							
		日中活動系サービス利用者実績数÷障害福祉計画数値目標利用者数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害者数の増加に伴い、本事業の必要性は年々高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度から難病患者等へのサービスが新たに加わった。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	障害福祉サービスは相談支援事業所がサービス等の利用計画を作成し、その必要性を審査した上で支給決定しており、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	訪問系は目標値を上回る実績を上げており、日中系サービスも順調に実績が増加しているため、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所作成の支援計画により、事業の効率化が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害者の生活に不可欠なサービスを支給することにより、安心で安全な暮らしを送ることを可能にしている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律(障害者総合支援法)に基づく障害者の地域生活に必要な事業であり、今後も継続実施が必要である。
部局長コメント	障害者総合支援法に基づき、障害者の自立支援給付を行う事業であり、国の動向・制度改正を注視しつつ、障害福祉サービスの提供を適切に行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	158.00 %	149.00 %	91.00 %
	指標2	115.00 %	113.00 %	107.00 %
成果増減率	指標1	- %	-5.69 %	-38.92 %
	指標2	- %	-1.73 %	-5.30 %
活動単位コスト	指標1	3,379 千円	3,597 千円	5,908 千円
	指標2	3,164 千円	3,293 千円	3,616 千円
成果単位コスト	指標1	34,004 千円	38,415 千円	67,076 千円
	指標2	46,718 千円	50,654 千円	57,046 千円
コスト増減率		- %	+10.69 %	+43.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	99	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	障害福祉課	所 属 長	山内 和夫
事務事業名	02444 障害児サービス事業	記 入 者	南 いろは				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	おおつ障害者プラン
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害児サービス費	
事業の概要	障害児が安全で安心した暮らしを送れることができるよう、必要な障害福祉サービスを支給することにより、障害児の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	支援が必要な障害児に対して、障害福祉サービスを支給し障害児の福祉の増進に資することを目的とする。
対象 (何又は誰を)	障害児（身体障害・知的障害・精神障害・難病等の方）
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業所を通じ、家庭環境やニーズを聞き取り支援計画を作成することにより、その必要性を審査し支給決定を行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害児が安心して地域で暮らせるようになる。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		943,127	1,078,577	1,204,528	1,178,699	1,522,397	
人件費 B		7,462	7,553	7,769	7,769	7,769	
事業費合計 A+B		950,589	1,086,130	1,212,297	1,186,468	1,530,166	
事業費の内訳	国	475,586	585,579	593,029	587,816	759,298	
	県	231,814	266,021	285,141	293,908	379,649	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	243,189	234,530	334,127	304,744	391,219	
職員数(人)		0.91	0.91	1.01	1.01	1.01	
職員数の内訳	正規	0.91	0.91	0.91	0.91	0.91	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	障害児サービス利用者数	人	目標	536	577	621	680	741
				実績	729	822	772	-	-
	2	障害児通所支援利用決定者数		目標					
				実績					
成果指標	1	障害児サービス利用達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	136	142	124	-	-
	2	障害児サービス利用者実績÷障害児福祉計画数値目標利用者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	発達障害児童数の増加等、障害児支援の必要性は高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	厚生労働省の通知に基づき、平成28年度に放課後等デイサービスの支給基準を見直した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	相談支援事業所作成の利用計画を審査して適正な給付決定を行っている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標値を達成しており、事業の有効性は高い。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	相談支援事業所の利用計画を活用して効率化が図られている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	障害児の安心、安全な生活を支えている。
---------	--	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	児童福祉法に基づく障害児の生活を支えるために必要不可欠なサービスであり、今後も事業の継続が必要である。
部局長コメント	児童福祉法に基づき障害児の福祉向上を図る事業であり、引き続き行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標達成率	指標1	136.00 %	142.00 %	124.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.41 %	-12.67 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,303 千円	1,321 千円	1,570 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,989 千円	7,648 千円	9,776 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+9.43 %	+27.81 %	

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	101				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	井上 佳子
事務事業名	02389 障害福祉サービス事業運営事業	記 入 者	山本 まどか		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例 おおつ障害者プラン
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	01	地域における居住の場の整備	関連する 個別計画		
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算 事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害福祉サービス事業運営費	
事業の 概要	市内在住の知的障害者の地域生活を支援するため、「生活支援センター」、生活介護事業所「さくらほうす」及び自立訓練等多機能型事業所「ひまわりほうす」の一体的な運営について、社会福祉法人びわこ学園に委託している。24時間365日体制のホームヘルプやナイトケアの実施など緊急時の対応をはじめ、医療・リハビリ・発達相談・支援計画の策定・事業所との調整等、多岐にわたる総合的な支援を行っている。				
	運 営 方 法 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	障害者が安心して、住み慣れた地域において生活していけるよう、福祉サービスの充実を図る
対象 (何又は誰を)	障害を持つ方々、事業によっては主として知的障害を持つ方々が対象
手段 (どのようなやり方で)	生活支援センターの相談支援事業、居宅介護支援事業、さくらほうすの生活介護事業、ひまわりほうすの多機能型事業の運営を社会福祉法人びわこ学園に委託
成果 (どのような状態にするのか)	障害を持つ方々が各事業のサービス内容により、日常生活を快適に過ごせ、生き活きと社会参加ができるようになる

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		339,589	344,161	346,977	365,250	365,250	
人件費 B		4,485	4,980	22,168	18,116	18,116	
事業費合計 A+B		344,074	349,141	369,145	383,366	383,366	
事業費の 財源内訳	国	568	955	888	888	888	
	県	352	544	444	444	444	
	起債	0	0	0	13,500	0	
	その他	179,144	181,988	183,296	183,296	183,296	
	一般財源	164,010	165,654	184,517	185,238	198,738	
職 員 数 (人)		0.57	0.60	4.28	2.96	2.96	
職員数の 内訳	正 規	0.54	0.60	1.76	1.76	1.76	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.03	0.00	2.52	1.20	1.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	生活介護施設「さくらほうす」、多機能型事業「ひまわりほうす」	人	目標	80	80	80	80	80
				実績	74	76	78	-	-
		年度末における契約者数							
成果指標	1	「さくらほうす」、「ひまわりほうす」の利用率	%	目標	65	65	65	65	65
				実績	77.5	73.8	66.7	-	-
		平均利用人数/契約者数							
	2	相談支援件数	件	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
実績				5,793	6,144	5,732	-	-	
		訪問・電話等による相談件数							

<5. 評価> CHECK

Table with 3 main rows. Row 1: 事業を取りまく社会環境の状況 (Future care needs, resources). Row 2: これまでの見直しや改善等の経過 (Role of center, policy discussions). Row 3: 項目別評価 (A-D scales for Appropriateness, Effectiveness, Efficiency, and Overall Evaluation).

Table with 2 columns. Left: 施策への貢献度 (A-D scales). Right: 具体的な貢献内容 (Sakurabaru's role in supporting severely disabled individuals).

<6. 今後の方向性> ACTION

Table with 2 main rows. Row 1: 方向性 (Options for continuation, improvement, or termination of activities). Row 2: 部局長コメント (Comments on service status and future direction).

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

Table with 4 columns: 区分, 平成30年度, 平成31年度, 令和2年度. Rows include 目標達成率, 成果増減率, 活動単位コスト, 成果単位コスト, and コスト増減率.

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	102				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	やまびこ総合支援センター	所 属 長	井上 佳子
事務事業名	00446	やまびこ総合支援センター運営事業	記 入 者	山本 まどか	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立障害者通所施設 条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する 個別計画	おおつ障害者プラン
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			

関連 事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算 事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	やまびこ総合支援センター運営費	

事業の概要
乳幼児から成人までの障害を持つ方々が通所する複合的施設であるやまびこ総合支援センターの施設及び設備の維持管理を行うとともに、自力で通所が困難な利用者を対象としてバスによる送迎を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	センターの施設・設備の状態を良好に保ち、利用者のニーズに合った安全、快適な事業運営を行うため
対象 (何又は誰を)	施設を利用される方が
手段 (どのようなやり方で)	施設・設備に係る定期的な保守点検の実施など、施設の維持管理並びに送迎業務等の委託によって
成果 (どのような状態にするのか)	安全で安心して、快適に活動できる状態を保ち続ける

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		62,308	62,730	60,661	61,964	61,964	
人件費 B		28,487	29,190	14,706	14,706	14,706	
事業費合計 A+B		90,795	91,920	75,367	76,670	76,670	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	580	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	459	480	23	23	23	
	一般財源	90,336	91,440	74,764	76,647	76,647	
職員数 (人)		5.35	5.40	3.20	3.20	3.20	
職員数 の内訳	正規	3.34	3.40	1.40	1.40	1.40	
	嘱託	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.01	1.00	1.80	1.80	1.80	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	センター開設日数	日	目標	365	365	366	365	365
				実績	365	365	366	-	-
やまびこ総合支援センターが開所している日数									
活動指標	2	送迎バスの運行日数	日	目標	236	236	236	236	236
				実績	236	235	237	-	-
送迎バスの年間運行日数									
成果指標	1	施設での無事故達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
施設の不具合に起因する事故がないこと (無事故達成日数/年間365日)									
成果指標	2	車両事故の未発生率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
バスによる送迎時における加害事故のないこと (無事故達成日数/バス稼働日数)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害を持つ方が日中を過ごす場所として、質の高いサービスの提供が求められている。施設の運営面から安全・安心・快適性を維持することで、信頼の確保と地域の理解を得ることが必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成31年度においては、給水給湯管移設改修、高圧ケーブル更新、食器洗浄機の更新やエレベータ修繕など利用者が安心して快適に過ごせるよう施設・設備の維持保全を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	乳幼児から成人までの障害を持つ方が過ごす施設として安全かつ安心して活動できるよう適正に維持管理することによって、利用者や保護者、地域から信頼を得ることができるものである。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	竣工から現在に至るまで、大規模な故障等はなく、無事故の達成が継続的に維持できている。しかし、近年、経年劣化等に伴う施設・設備の不具合等の発生頻度が高くなってきていることから、施設・設備の改修等の時期を逸することなく維持管理に努めていく必要がある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日常の点検や軽微な修繕に即座に対応できるよう営繕担当職員を配置している。しかし、不具合が生じてから、その都度対応する事後保全の方法から予防保全の対応へと転換を図り、長寿命化及び維持保全に係るコストの低減や平準化を図っていく必要がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	やまびこ総合支援センターの事業を実施するにあたり、利用者が安全かつ安心して活動できるようにするために必要不可欠な管理業務であり、障害を持つ方の生活の質の向上並びに自立を支えるなど、誰もが身近な地域で心豊かに暮らすことができる障害福祉の充実に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>開設から20年を超え、設備の経年劣化や耐用年数を過ぎたものがあり、定期的な点検と診断を行い必要な処置を行う。また、利用者の安全性、快適性を損なうことのないよう計画的な施設改修・保全を図っていく必要がある。送迎バスの運行については、引き続き安全運行を指導する</p> <p>経年劣化等による不具合が発生しやすいことから、今後も利用者が安心して過ごすことができる環境整備に努めていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	248 千円	251 千円	205 千円
成果単位コスト	907 千円	919 千円	753 千円
コスト増減率	- %	+1.23 %	-18.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	171				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松邨 友則
事務事業名	00439 心身障害者等医療費助成事業	記 入 者	村田 洋亮		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	天津市障害者福祉計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	02	障害者福祉の充実		
	視点	02	障害福祉サービスの充実		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	障害者医療費助成事業費	
事業の概要	心身障害者に対し医療費の自己負担分の一部を助成する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	心身障害者に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	身体障害者、知的障害者、精神障害者
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部をその者に代わり医療機関に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	障害者が安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		774,840	795,179	773,334	764,909	795,179	
人件費 B		7,989	9,339	9,212	10,228	10,228	
事業費合計 A+B		782,829	804,518	782,546	775,137	805,407	
事業費の 財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	273,124	267,760	250,056	264,994	273,318	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	158,381	175,394	174,933	164,512	175,394	
	一般財源	351,324	361,364	357,557	345,631	356,695	
職員数(人)		1.50	1.50	1.43	1.41	1.41	
職員数の 内訳	正規	0.75	0.95	0.94	1.15	1.15	
	嘱託	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.20	0.49	0.26	0.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	5,500	6,300	6,300	6,300	6,300
				実績	6,342	6,340	6,383	-	-
	2	助成総額	千円	目標	742,500	762,000	782,000	752,854	781,852
				実績	761,632	781,852	760,458	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	135	121	124	120	124
				実績	120	123	119	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	障害の重度化や介護者の高齢化により、障害のある人が必要とする支援や社会参加へのニーズが多様化している。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から助成対象者、配偶者及び扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県補助金制度改正により、市民税課税世帯に対して自己負担を導入。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	安心して医療を受けられる環境を整えることにより、対象者の健康の保持増進が図られている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	医療費負担の大きい心身障害者の医療費を軽減することにより、経済的な不安がなく適切な医療が受けられる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の一部負担金を控除した額を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	心身障害者が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	障害者が安心して医療を受けられるよう現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	88.88 %	101.65 %	95.96 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+2.50 %	-3.25 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	123 千円	126 千円	122 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,523 千円	6,540 千円	6,576 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.26 %	+0.53 %